

行政調査特別委員会 行政視察結果報告書

令和8年3月13日

報告者	第1班		
参加者	班長 高見尚希	副班長 村上正明	齊藤正三
	斎藤宏明		

◆視察項目

実施年月日	令和7年10月15日（水） ～ 10月17日（金）		
視察目的	1 ゆざわマッチボックスについて	新潟県湯沢町	
	2 2024年世界遺産登録による効果と変化について	新潟県佐渡市	
	3 結婚子育て応援サイト（出会い結婚サポート・子育て応援運動宣言）について	新潟県新潟市	
視察概要	湯沢町	<p>*人口：8,304人 *面積：357.29Km² *特徴：新潟県の南部に位置し、群馬県、長野県と隣接。新幹線の停車駅があり、スキーや温泉などの観光が主産業。</p>	
	佐渡市	<p>*人口：46,539人 *面積：855.68km² *特徴：沖縄本島に次いで日本第2の島である佐渡島全島が市域。400年にわたり採掘された佐渡金銀山があり、江戸時代は幕府の直轄領。島の大部分が国定公園や県立自然公園で日本ジオパークに認定。国際保護鳥トキが試験放鳥されており、「トキと共生する佐渡の里山」が世界農業遺産になっている。「佐渡島の金山」をユネスコ世界遺産への推薦を閣議決定。</p>	
	新潟市	<p>*人口：753,759人 *面積：726.27Km² *特徴：越後平野の中央部、信濃川と阿賀野川の河口に位置。2007年に本州日本海側で初の政令指定都市に移行。古くから海運の拠点として栄え、江戸末期には開港5港の一つに指定。港、空港、新幹線、高速道路の広域交通体系が整備されており、現在、新潟駅周辺地区の大規模な整備事業が進行中。日本を代表する米どころで、作付面積、収穫量とも日本一。</p>	

◆視察結果（個別票）

個別項目	デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業について			【新潟県湯沢町】
	視察先担当課	企画産業観光部・企画観光課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

現在の日光市において、少子高齢化が深刻化しており、消滅可能性自治体に指定されるなど、人口減少対策は急務であると考えます。現状において少子高齢化に伴う人口減少と労働力不足は連動しているが、高齢化に加えて若年層の都市流出が進み、過疎化による地域経済の停滞や公共サービスの維持、産業の担い手不足が深刻化する中、昨今の円安による外国人観光客増加などオーバーツーリズムになり得ると考えるが、観光客1,200万人を目指す当市は、オーバーツーリズムに対する働き手の確保は重要課題の一つであると考えます。対策として、交流人口・関係人口の増加が地域の発展には最も重要であると考えられる。また、新たな労働力確保や施策が、当市において急務な課題と捉えている。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

まず、労働力確保において地域の実情や雇用支援策を考え、潜在的な活力の掘り起こしを促し、地域産業と結びつける新たな雇用施策が必要と考えられる。

また、子育て世代や介護者、Uターン希望者など多様な人材と地域を繋げ、柔軟な就労機会を生み出す仕組みが今後重要であると捉えている。

日光市では、タイミーとの包括連携を行っているが、湯沢町の取組において「自治体公式マッチボックス」を導入しており、デジタル技術を活用した新たな労働力確保に向けた、地域課題の解決に向けた支援として行政連携として創設されている。今後の日光市において新たな労働力確保に対する視点を変えた施策の考え方を今回の視察目的とした。

III 事業の取組内容

湯沢町の概要として、新潟県の南端に位置し、群馬県と接している。日本百名山に数えられる谷川岳や苗場山などに囲まれ主にスキー場などでにぎわう地域であり、面積357平方キロメートルで都心より167キロメートルで、道路や新幹線が充実し

ている地域である。湯沢町は古くからスキーと温泉で栄えた観光地であり、町民の8割が観光産業を担っている。昨今では、インバウンド事業も雪を見たい外国人観光客で賑わいが一段と目立ってきている。

しかしながら、過疎化や少子高齢化が進行しており、労働力確保や過疎化に歯止めをかけるための施策を打っている。

「湯沢町マッチボックス導入の目的と背景」

1. コロナ禍でパートの数が減少し、紙媒体や店舗での求人情報収集が困難となり、デジタル技術を取り入れて解決を目指したい。
2. 若年女性の転出超過対策として、20代前半の女性の離職を防ぐことや働きやすい環境をつくることで将来的な出生数向上を目指したい。
3. 多様な働き方の改革として、単なる人手不足対策でなく、企業側の生産性向上と働き手側の就業機会最大化（多様な働き方ができる地域づくり）が目的。

【全国初】自治体公式の短時間勤務が可能な求人サイトを開設

自治体公式サイトだから安心して登録や応募できることが強みであり、移住定住促進のために、お試し就業や長期雇用前提の体験就業にも多種多様の活用に実現。観光業だけでなく農業にまで幅広く人員確保の一翼を担っている。

「具体的な仕組み」

* 求人掲載

町内企業は1日単位（例：午前8時半～10時半の2時間）で仕事を掲載可能。

* 登録・応募

町内外問わず誰でも登録可能。アプリで見つけて応募する。

* 雇用形態

業務委託でなく直接雇用。

* アプリ機能

事業はアプリ内で勤怠管理から給与支払いまで一気通貫で対応可能。

* 費用

掲載無料。採用があった場合に採用課金制。手数料はタイミーより安い。20パーセント程度。

＊セルフソーシング機能

一度働いた人材をリスト化し、事業者が直接オファー可能。人材プールをつくる機能マッチボックス独自の機能である。

IV 事業の成果・課題

「登録者数」（令和5年9月末現在）

1, 833人。内訳は、町内786人、県内（町外）566人、県外481人

「ボリュームゾーン」

50代女性の登録が最も多い。子育てにひと段落し、社会復帰や空いた時間に働きたい世代と捉えている。

「主な業種」

宿泊業（35.4パーセント）飲食業（28.3パーセント）2業が大半を占める。観光客向けの仕事の主である。最近では、農業や保育や介護の募集も始めた。

【長期雇用への転換】

単発雇用から長期雇用（正社員・長期雇用アルバイト含む）に繋がった人数は55人である。

【予算】

令和4年度は構築費として657万円で新潟県補助とコロナ交付金を活用して一般財源支出はゼロだった。令和7年度では、委託料110万円で半額を地方創生推進交付金など利用している。

V 日光市の施策への反映

日光市では、タイミーとの包括連携を進めているが、湯沢町マッチボックスといった行政が雇用の問題まで包括支援していることは登録者に安心感を与え、地方観光地や過疎地域に大きくプラスになっている。また、日光市の観光業やあらゆる分野での労働力不足に大きく貢献できると捉えている。

一方で、携帯電話等のデジタルを活用した登録形態は、利用できる人のみ対応でき

るため、高齢者等には利用が厳しいとの意見もあるが、昨今のデジタル化は進歩していると思われ、だれでも利用できると思えている。デジタルを活用することにより、募集の間口が広がり時間をマッチさせる取りこぼさない雇用確保は、人手不足の問題について大変プラスになると感じる。

雇用機会を最大限に発信させることも重要であるが、移住・定住への第一歩に繋がると捉えており、他市、他県より仕事で訪れることが第一歩である。また、隙間バイトは、雇用企業、雇用者にとって単なる労働力確保解消だけでなく、多様な働き方ができる地域づくりの観点として支援が必要であると考えた。

VI 視察の所見

今回の視察で感じたことでは、昨今、デジタル化の進歩にて、高齢者も携帯電話を使える時代となってきており、できないからやってみるに環境が変化していると思われる。ハローワークに行き紹介状をもって面接をして採用されて就職するといった手間のかかる時代からスマートフォン一つで完結できる手法は、飛躍的に事業効率の効果を伸ばせると思われる。

国では、労働環境の見直しが進む中、少しでも労働力確保に役立つ湯沢町の先進的事例を手法の1つとして参考にし、今後の当市においての労働力確保やオーバーツーリズム解消に向けた研究を行っていただき、より良い施策に今後期待したい。

(村上正明班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	「佐渡金山」世界遺産登録による効果と変化について			【新潟県佐渡市】
	視察先担当課	佐渡市観光文化スポーツ部 世界遺産課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

2024年。佐渡市では悲願であった「佐渡島の金山」が世界遺産登録された。

日光市では1999年12月に「日光の社寺」が世界遺産に登録され、25周年を迎える中、佐渡金山と同じく400年の歴史がある「足尾銅山」も世界遺産を目指している。国の暫定リスト入りに一度挑戦したが、準備不足もあり見直しを求められた。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

現在の文化庁の状況は暫定リストの募集は当面行わず、今後は日本の世界遺産候補は個別に引き抜く一本釣りになるのではないかと考えられている。そのような状況にある中で「佐渡金山」の世界遺産登録までの取組、そして登録後の効果を学ぶこととした。

III 事業の取組内容

○世界遺産登録の評価の対象

400年の歴史の中で、特に江戸時代から明治の初め、ヨーロッパでは機械化が進み始めた時代に、佐渡金山では高度な手工業により採鉱と精錬技術を継続していたことが、アジアにおける他に類を見ない事例であると評価された。

○佐渡市の登録に向けた取組

- ・ 鉱山に関する資料、建物の調査（物証調査）
- ・ 調査が終わった資産を国文化財への指定のため提出
- ・ 景観保全のため緩衝地帯の設定をし、規制をかける
- ・ 新潟県と共同で推薦書原案の作成

○文化財の保存と活用

- ・ 保存のための整備や修理
- ・ 次世代への継承のための教育活動、情報発信、イベントなどでPR

- ・都内の学校に佐渡金山を学習用教材としてデータベースで送る
- ・現地見学会のガイドや砂金採り体験、昔の衣装で金の道ウォークなど
- ・佐渡金銀山ガイドンス拠点施設「きらりうむ佐渡」により情報発信
- ・現地受け入れ態勢の充実、構成資産整備後の公開活用
- ・解説サイン、誘導サイン、地域ボランティアやボランティアツーリズムの実施による環境美化活動、非公開資産の公開活用など

IV 事業の成果・課題

○世界遺産登録への取組

- 1997年：地元民間団体の活動により開始。
- 2006年：佐渡市本格的に取り組み開始。新潟県も教育委員会に世界遺産推進室を設置。佐渡市議会、新潟県議会もバックアップする。
- 2010年：日本政府の佐渡金山の公募に対し、暫定一覧表に記載された。
- 2014年：官民一体となった「佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議」が発足される。(調査の財源は、国と県が補助)
- 2022年：日本政府が正式な推薦書をユネスコに提出。(一部不備を見直す)
- 2024年：世界文化遺産として登録が決定。(日本の世界遺産26件目)

○世界遺産登録後の観光状況

- ・宿泊施設で一部キャンセル待ち(新たにゲストハウスが数軒できた)、一部飲食店で行列が発生したが、オーバーツーリズムの情報は特にない。
- ・2024年の観光の現状はコロナ禍前の約95パーセントまで回復(約50万人→47万人)し、登録後の観光入込数は、前年度比約120パーセント

○今後の課題と展望

- ・構成資産の保存と活用に向けた整備事業のための人材と財源の確保
(国県の補助、佐渡市は世界遺産基金の確保を図る必要がある)
- ・登録後に観光客入込が急増し、その後急速に減少しない対策の必要性
(宿泊施設の確保、二次交通問題、インバウンド対策など、自然遺産の屋久島の取り組みなど参考にすることを検討)
- ・佐渡金山以外のPR活動では、佐渡の歴史や文化、自然の中でのアクティビティー、

多様な食を紹介し佐渡ファン・リピーターの増加をねらう。

- ・「佐渡金山」に興味を抱いてもらうためにも、新潟県全体の魅力を国内外に発信することで、面的な誘客を図る。

V 日光市の施策への反映

足尾銅山の世界遺産を目指す上で、銅山の歴史上でどこの部分が世界の中で優れているのか、今一度国内や海外の金属鉱山との比較研究、海外専門家との意見交換などを行い、何が世界遺産の対象となるのかの見直しを図る必要性を強く感じた。大変参考となった研修であった。

VI 視察の所見

佐渡市では世界遺産登録がされて終わりではなく、構成資産の保存や活用を図り次世代に継承していくため、様々な取組を展開していく必要があるとする強い覚悟が伺えた。

(齊藤正三班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	「新潟市結婚子育て応援サイトについて」			【新潟県新潟市】
	視察先担当課	こども未来部 こども政策課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

合併から約20年が経つが、人口減少が止まらず毎年1,000人近い人口が減っている中には、近隣の市町への流出もある。このような現状の中、結婚・子育て応援支援事業など、少しでも日光市にとどまる政策が必要である。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

出会い結婚・子育て応援サポートを展開している新潟市の取組を少しでも参考にし、日光市にも取り入れられるよう学ぶため視察に訪れた。

III 事業の取組内容

新潟市の子育て支援政策は多く行われているにもかかわらず、それが十分伝わっていないのではないかと、といった意見が新潟市総合計画審議委員会より出された。また「結婚と出産に関する意識調査」に回答した独身者の4分の3は「いずれは結婚するつもり」と考えているが、4分の1は「結婚の希望を持たない」といった回答をしているため、出会いや結婚への支援を行うだけでなく、個人の考えを尊重しながら市全体への結婚に関する情報発信を行っていく必要性があった。社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、子育て世帯にやさしい新潟市を実現するため、子育てを応援するまちづくりを推進する目的で令和5年度に「にいがたっ子すこやかパスポート」の事業を開始した。また、主に若者や結婚を希望する人に対して出会い・結婚に関連する事業を周知するとともに、市民全体に向けて広報に取り組むことで認知度を上げ、利用拡大を図る目的で「結婚応援 結パスポート事業」が開始された。

・「にいがたっ子すこやかパスポート」

概要…子育て支援は社会全体で取り組むものであるという認識を地域で共有するとともに、子育て家庭の経済負担の軽減を図る。対象者に対し「すこやかパスポート」を発行し、地域の企業等の店舗において独自のサービスを受けられるようにする。

配布対象…①妊婦

②高校生相当の年齢以下の子を養護する保護者

配布方法…①母子健康手帳交付時に配布

②転出手続き時に配布、その後は年度末に新年度のパスポートを一斉配布

周知方法…協賛店にポスター掲示を依頼するほか、結婚・子育て広報事業の中で事業周知を図っている。

利用者数協賛店舗数（令和7年3月31日時点）

発効人数 約11万人

妊婦約4,000人、こども約110,000人を対象に発行

協賛店舗数 約731店舗

スーパーなどの小売りや飲食店、学習塾などの習い事関係などの幅広い事業者から提供がある。

・「結婚応援 結パスポート」

概要…結婚カップル等に対し「結婚応援 結パスポート」を発行し、地域の企業等の店舗において独自のサービスを受けられるようにする。

対象…①2年以内の結婚を予定しているカップル

②結婚後2年以内のカップル

利用者・協賛店舗数（令和7年3月31日時点）

令和6年度新規発行組数 678組

累計発行組数 約2,000組 これまで約4,000人がパスポートを利用している。

協賛店舗数 162店舗

結婚式場やジュエリーショップなど結婚時の利用が想定される店舗のほか、インテリアショップや飲食店、小売店など普段から利用が想定される店舗からも多く登録されている。カップルからのパスポート更新申請や市による申請内容の確認を経て結婚応援パスポートを発行するのは原則LINE上で完結するが、カップルの両方または片方がLINEを利用しない場合などは、紙パスポートを発行している。令和7年10月1日時点で紙パスポートの発行累計は10件である。

IV 事業の成果・課題

・「にいがたっすこやかパスポート」

利用者

すこやかパスポートは市民の方の認知度も高く、喜ばれている状況である。従来、対象年齢の引上げを希望する声もあったが、協賛店の理解を得たことから令和 6 年度より中学 3 年生から高校生相当に引上げとなり市民からの要望に沿う形になった。

協賛店

サービスの提供で子育てを応援していきたいと考え、協賛している。少子化が進むことは事業者にとっても影響があり、CSR（企業の社会的責任）の一環として取り組んでいる。

こどもと同居しているご家族が利用することは構わないが、明らかに同居していないようなお買物内容の方もパスポートを提示していて、本来の子育て支援の趣旨とは違った使用をしている方も見られる。不正使用と思われる方が多くみられるので、今後の利用方法などについて検討が必要である。

・「結婚応援 結パスポート」

利用者

「結パスポートによって企業や地域から結婚を応援されていると感じるか」に対し、感じる・少し感じると答えた方は約 72 パーセントであった。「自分たちの結婚が、企業や地域、行政から応援されていると感じることができますか」に対し、感じる・少し感じると答えた方は 63 パーセントであった。回答者の約 9 割はパスポートを利用したことがあると回答している。

協賛店舗

サービスの提供で結婚やその後の子育ても応援していきたいと考え、協賛している。利用者からの感謝の声を聞けるのはありがたいと感じている。パスポートの不正利用などの対策や事業の認知度向上など課題がある。

V 日光市の施策への反映

新潟市は令和 5 年に「こどもと子育てにやさしい新潟市」を目指し「こどもまんなか応援サポート」として活動することを中原市長が宣言した。宣言に先立ち、育児休

業を取得した男性職員と意見交換会を行うなど子育て環境を整えて「にいがたっ子すこやかパスポート」や「結婚応援 結パスポート」事業を展開した。この事業の課題の一つは協賛店の協力にあると考える。事業開始前の約2か月で、担当課内全員で各店舗等を訪問し理解を得た。地域の理解が無いと「にいがたっ子すこやかパスポート」の731店舗、「結婚応援 結パスポート」の162店舗にならないと感じた。行政、自治体、民間企業の連携の大切さを感じた。

VI 視察の所見

今回の視察先である新潟市の結婚子育て応援サイトについて、様々な取組や地域企業の協力を知ることができた。また、新潟市の近隣の市町とも連携して「にいがたっ子すこやかパスポート」の利用が可能なお店を展開している。

栃木県内でもこのような取組をしている市町村はないと思うので、日光市にも参考になればと考える。

(斎藤宏明班員)

令和8年（2026年）3月13日

行政調査特別委員長 齋藤久幸様

行政調査特別委員会第1班
班長 高見尚希

意見交換会の結果について

行政調査特別委員会第1班意見交換会の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 日時 令和7年12月2日（火）午後1時15分～午後1時55分
2. 会場 委員会室（市役所本庁舎4階）
3. 実施内容 1）結婚子育て応援サイト
（出会い結婚サポート・子育て応援運動宣言）について
視察先：新潟県新潟市
視察事項：結婚子育て応援サイト
（出会い結婚サポート・子育て応援運動宣言）について
4. 出席者 班員4名
健康福祉部 子ども家庭支援課 担当職員 3名
地域振興部 地域振興課 担当職員 3名

5. 結 果

1) 意見概要

《子ども家庭支援課》

- ・新潟市はどれくらい費用負担しているのか。

《地域振興課》

- ・新婚については明確に判断がつくが、婚姻を予定しているカップルについては新潟市が何を基準に認めているのか。
- ・結パスポートには、紙カードとデジタル版（スマホ内の仮想カード）があり、子育て世代にとってはデジタル版がより魅力的であると予想するが、その制度設計に多くの事業費や時間が必要であるという印象を受けた。

《委員》

- ・栃木県でも同様の事業を実施しているが、市が実施することで、市民が事業の存在に気づきやすいただけでなく、地元から応援されていると感ずることができると考える。
- ・栃木県の類似事業を何年も前に受けたことがあるが、現在は協賛店に行ってもカード提示を求められなくなっているため、市が積極的に行うことに意義がある。
- ・日光市で実施した場合、近隣他市の市民が日光市内でカード提示を求められた際に他市より進んでいるように見えるのではないかと。

2) 感想・所見

新潟市のこどもサポーター宣言やベビーファースト運動などの根幹となる結婚子育て応援事業（サイト）について、結婚応援事業の「結パスポート」、子育て応援事業の「にいがたっ子すこやかパスポート」をメインに地域振興課、こども家庭支援課との意見交換を実施した。はじめに事業内容の報告を行い、質疑応答では、「結パスポート」についての質疑が多くあり、その効果を新潟市はどのように捉えているのか、実際に結婚に繋がる成果があるのか、今までに発行された枚数や課題などの質問を受け、縷々回答した。自由意見交換では、結婚を後押しできるようなことを事業化し、少子化のキーになる晩婚化対策の一助になることを探していることを担当課より聞くことになった。新潟市の結パスポートが成立するポイントが結婚式場や宝石店など結婚に直結し、結婚を意識できる事業者がたくさんあることであり、日光市との大きな違いがある認識を共有した。一方で結婚準備や同棲、日光市への

定住を考える際に、結サポートと協力店がある事で定住先に選ぶきっかけになる可能性はゼロではない点や地域の方々、事業者、市全体で結婚を応援する姿勢は、カップルにとって選択する際には日光市への好感になるという共通認識を持った。